個人投資家の皆さまへ

住友金属鉱山株式会社

事業概要

銘柄略称：　住友鉱
　　東証1部
銘柄コード：　5713
単元株式数：　100株

住友金属鉱山株式会社
2019年4月8日

目次

１．会社概要と非鉄金属

２．住友金属鉱山の歴史と事業

３．業績の進捗と株主還元

１．会社概要と非鉄金属

東予工場（愛媛県：銅製錬所）

住友金属鉱山とは？

住友金属鉱山株式会社　Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.(SMM)

創業	1590年（天正18年）	設立	1950年（昭和25年）
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号（新橋住友ビル）		
資 本 金	932億円		
売 上 高	9,090億円（2018年度･2月予想）		
税引前利益	860億円（2018年度･2月予想）		
従業員数	連結　7,074名（2018年3月末）		
事業分野	資源開発、非鉄金属製錬、機能性材料の製造、その他		

業種
「非鉄金属」

数字で見る住友金属鉱山

420年の歴史

日本の上場企業で2番目に長い歴史を持つ会社

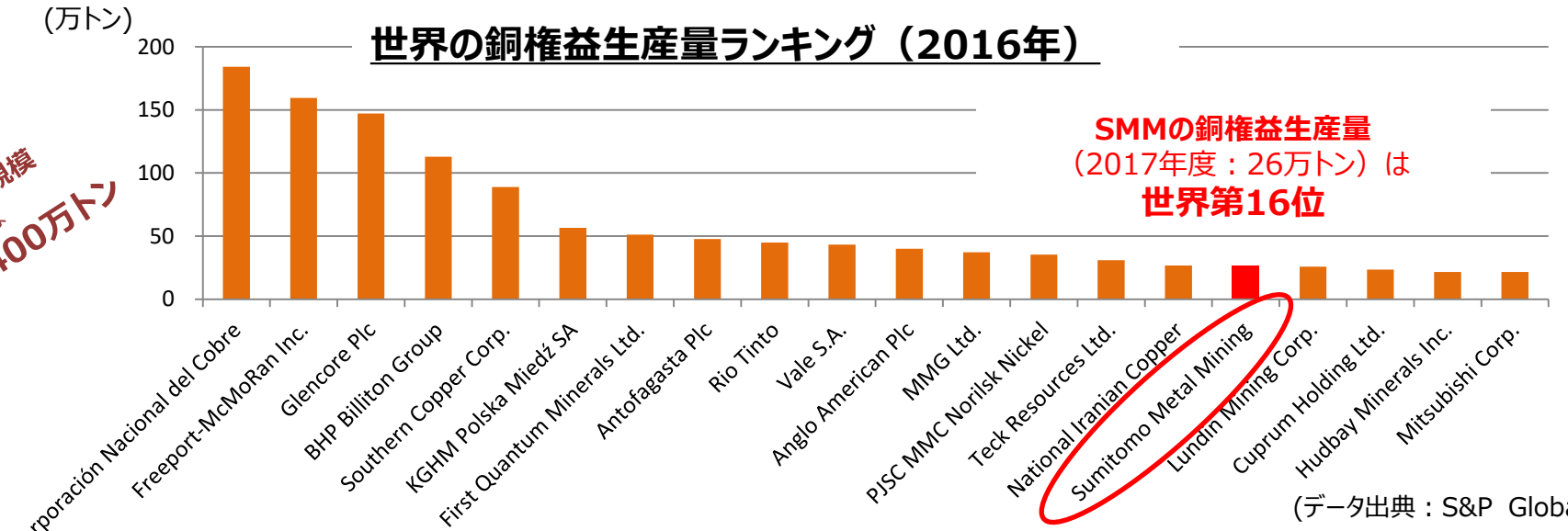
出典：第１回「長生き企業ランキング」調査
リスクモンスター株式会社（2013年8月）

15か所の国および地域で展開

10か所の製錬所

8か所の鉱山

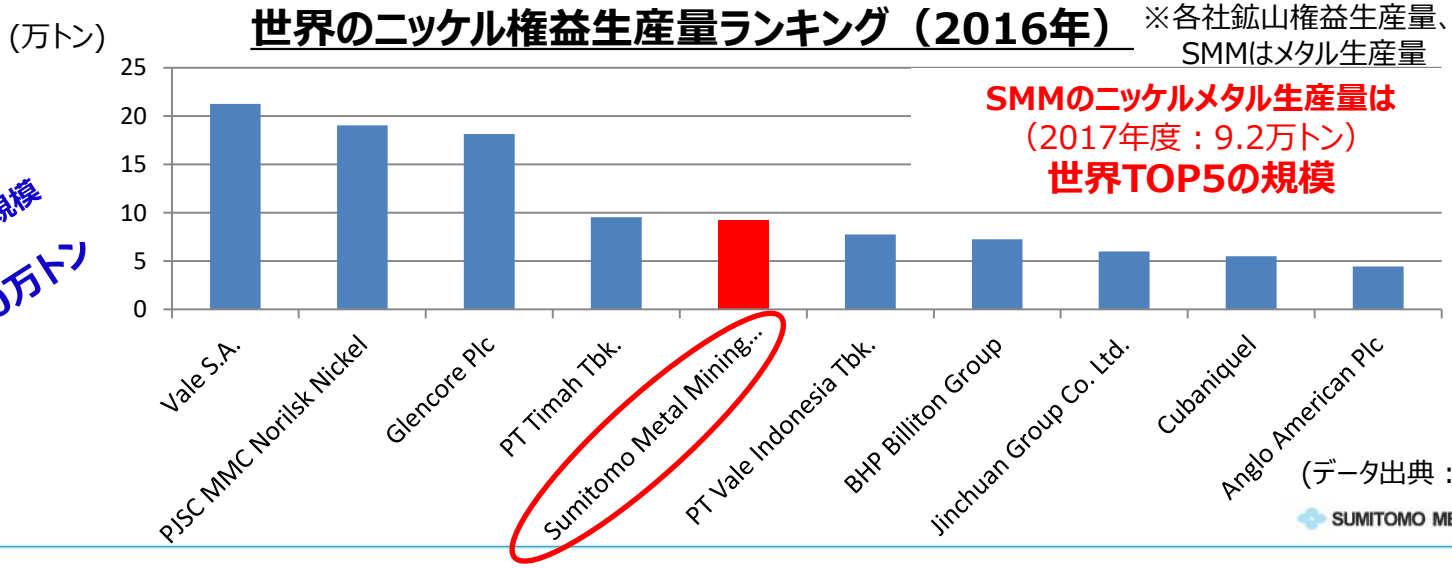
世界の非鉄生産量ランキング



世界の銅市場規模は約2,400万トン

SMMの銅権益生産量（2017年度：26万トン）は世界第16位

(データ出典：S&P Global)



※各社鉱山権益生産量、SMMはメタル生産量

世界のニッケル市場規模は約230万トン

SMMのニッケルメタル生産量は（2017年度：9.2万トン）世界TOP5の規模

(データ出典：S&P Global)

非鉄金属はどこで使われるの？

銅

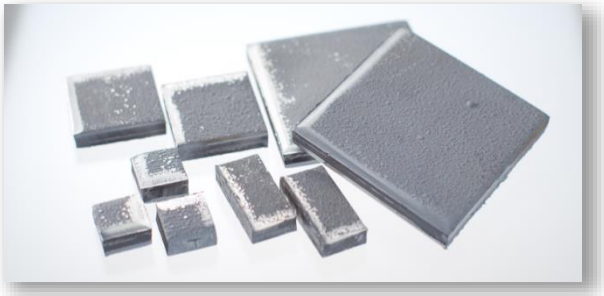
Дмитрий Гооль © stock.foto

電線

silverjohn © stock.foto

電気製品

ニッケル



Tom Baker © stock.foto

ステンレス

Mike Flippo © stock.foto

ハイブリッド自動車・電気自動車

金

silverjohn © stock.foto

電気製品

Itakefotos4u © stock.foto

宝飾品

2. 住友金属鉱山の歴史と事業

別子銅山（愛媛県）

事業概要：沿革①

住友の事業精神

［第1条］ わが住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

［第2条］ わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

1590年
蘇我理右衛門が京都で銅製錬を開業

1500年 | 1600年 | 1700年 | 1800年

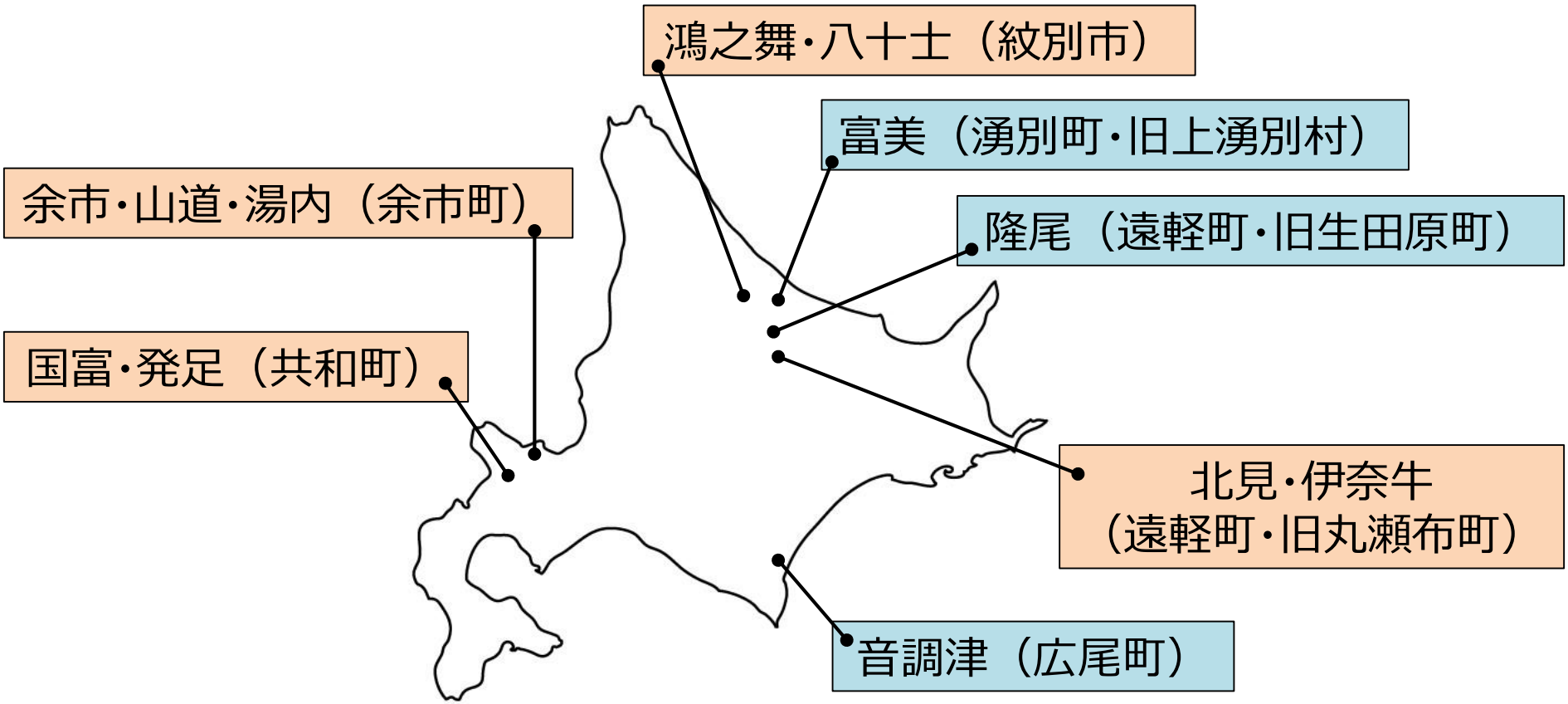
1691年
別子銅山の稼行開始

鉱山の近代化を推進

280年にわたり住友の事業を支えた別子銅山

事業概要：沿革②

過去、北海道内でも多くの鉱山を操業（探鉱含む）



事業概要：沿革③

1960～ **経営の多角化**

国内鉱山の業況悪化、閉山 ➡ 新規事業への進出
（電子材料、触媒、建築材料、原子力エンジニアリングなど）

1999年9月30日 **ジェー・シー・オー　臨界事故の発生**

2000～

2000年	企業再生計画 ➡ 選択と集中・企業体質の強化
2005年	コーラルベイニッケル社（フィリピン）で生産開始
2005年	セロベルデ銅鉱山（ペルー）に資本参加
2006年	ポゴ金鉱山（アメリカ）の操業開始（2018年譲渡済）
2013年	タガニートHPALニッケル社（フィリピン）で生産開始
2015年	シエラゴルダ銅鉱山（チリ）の商業生産開始
2016年	モレンシー銅鉱山（アメリカ）権益の追加取得
2017年	コテ金鉱山開発プロジェクト（カナダ）に参画
2018年	ケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）権益の取得（決定）

本業回帰

Taganito HPAL Nickel Corporation (THPAL)　フィリピン

経営戦略：事業モデル～3つのコアビジネス～

資源事業

資源開発、鉱石の採掘

シエラゴルダ銅鉱山
（チリ：銅）

菱刈鉱山
（鹿児島県：金）

銅鉱石

金鉱石

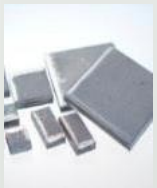
×

製錬事業

鉱石から金属に製錬

タガニートHPALニッケル社
（フィリピン：ニッケル）

東予工場
（愛媛県：銅、金ほか）



電気ニッケル

電気銅

金

×

材料事業

最先端の機能性材料の提供

磯浦工場
（愛媛県：電池）

住鉱国富電子㈱
（北海道：結晶）

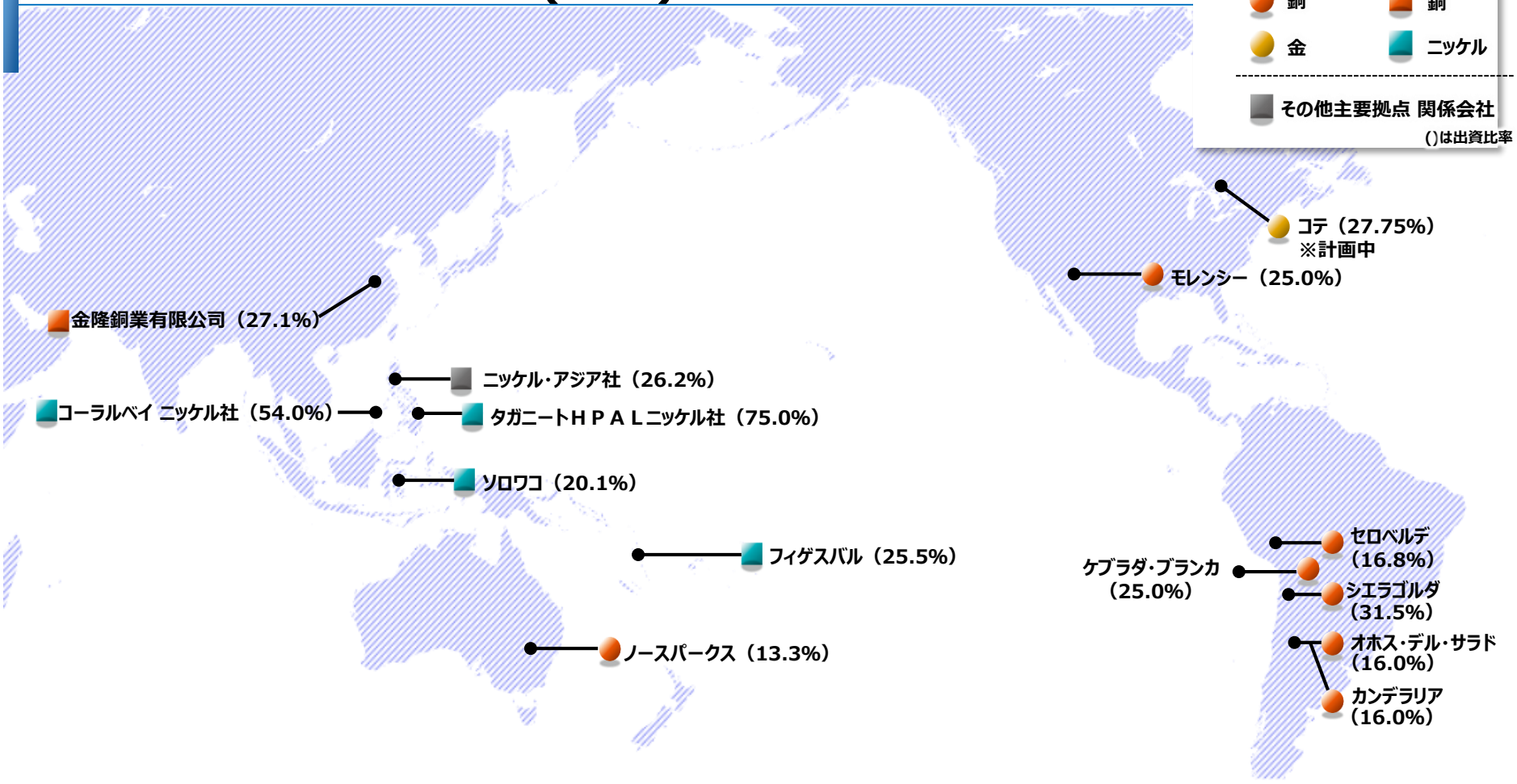
ニッケル酸リチウム
（電池材料向け）

LT/LN結晶
（SAWフィルター向け）

鉱石から金属・機能性材料まで一貫生産

資源・製錬事業：ビジネスネットワーク

当社保有の鉱山と製錬所(海外)



資源・製錬事業：ビジネスネットワーク

当社保有の鉱山と製錬所(国内)

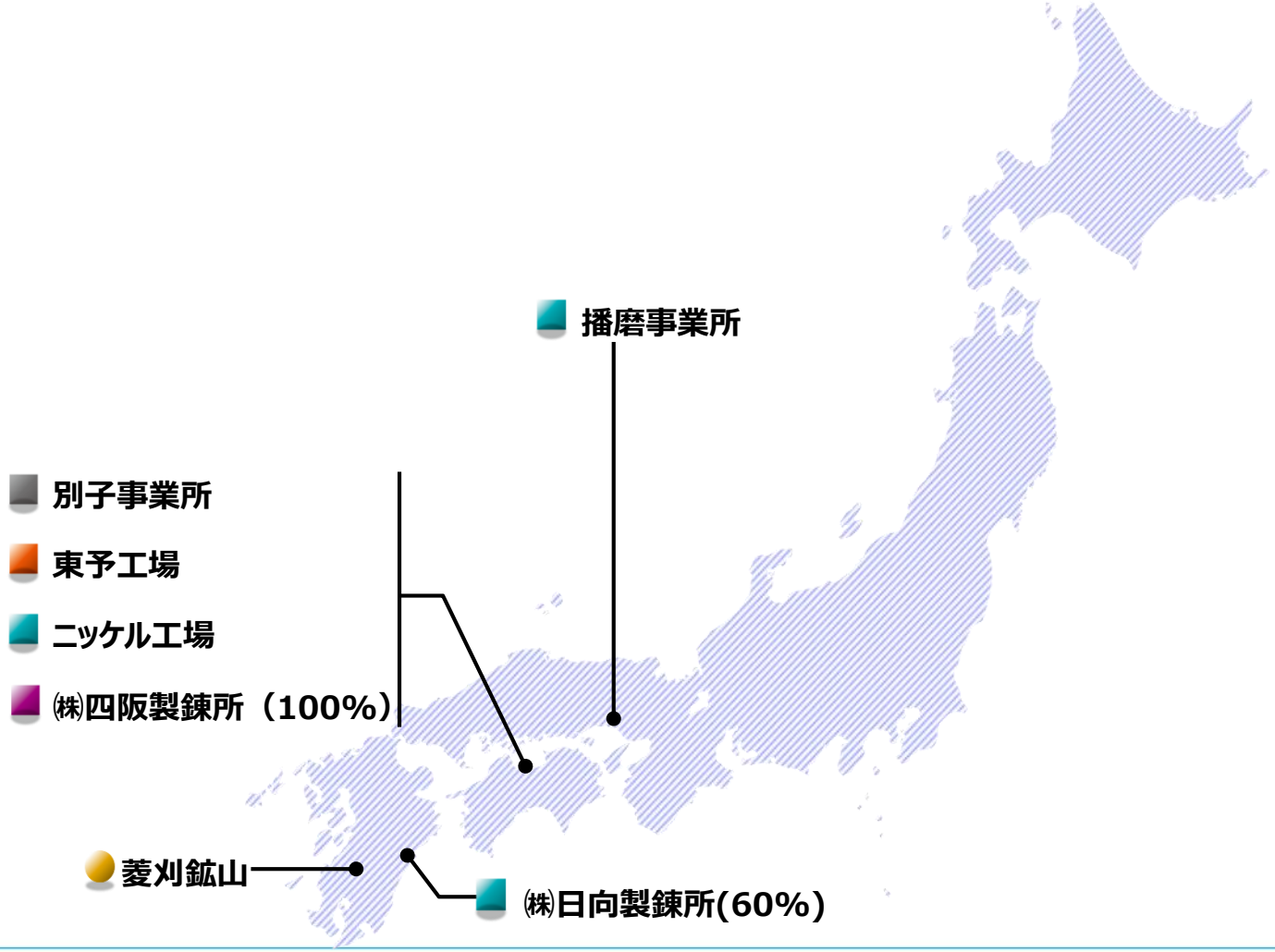
資源セグメント　製錬セグメント

銅　銅

金　ニッケル

その他

( )は出資比率



資源事業：事業概要

“金属”という価値を生み出す第一歩となるのが、資源開発。
別子銅山で培った技術をいかし、世界でも有数の高品位を誇る菱刈鉱山の開発をはじめ、グローバル規模で鉱山開発・操業を行う。

銅

モレンシー銅鉱山（アメリカ）

シエラゴルダ銅鉱山（チリ）

銅鉱石

銅精鉱

金鉱石

金

菱刈鉱山（鹿児島県）

コテ金開発PJ.（カナダ）

資源事業：優良な金鉱山の開発

菱刈鉱山

現在、日本で唯一、
商業規模で操業を
行っている金鉱山

坑内の様子、白い縦筋が金鉱脈

平均品位30～40グラム/トンと
世界トップクラスの鉱石品位が
菱刈鉱山最大の特徴。

世界の主要金鉱山の平均品位は
約3～5グラム/トン

・所在地：
鹿児島県伊佐市

・1985年開山

・当社権益比率 100%

・累計産金量 236.2トン
（2018年3月末現在）

・年間産金量　6.0トン
（2018年度予想）

コテ金鉱山開発プロジェクト

2017年6月参入決定。
マネジメントチームに参加
し、F/S作成に積極的に
関与。金生産量10トン/
年を計画

カナダの産金会社であるIAMGOLD社が開発する露天掘りの
大規模な金鉱山開発プロジェクト

・所在地：カナダ･オンタリオ州
・2019年建設開始（予定）
・2021年操業開始（予定）

・当社権益比率　27.75%

＜2018/11 F/S結果＞
・可採鉱量　　203百万トン

・平均品位　0.98グラム/トン

・NPV　　795百万米ドル
（i=5.0%、
Au:$1,250/Toz）

資源事業：探鉱活動

新たな鉱山権益の獲得に向け、世界各国で探鉱を進めている

米国・アラスカ州
（金）

カナダ
（銅，金）

北 米

アジア

ブラジル
（金）

南 米

ペルー
（銅，金）

チリ
（銅，金）

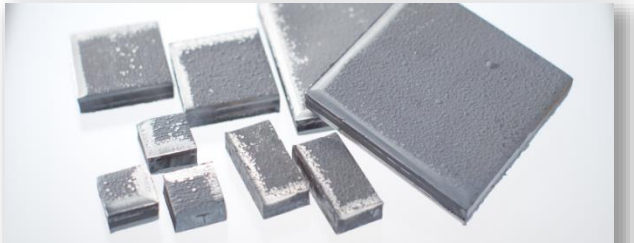
オーストラリア
（金）

製錬事業：事業概要

様々な非鉄金属を生産

電気銅

金


電気ニッケル

硫酸ニッケル

電気コバルト

フェロニッケル

粗酸化亜鉛

製錬事業：銅とニッケル

かつて別子銅山が稼行していた愛媛県別子地区（新居浜市、西条市）では、SMMの主要製錬工場が操業

東予工場

世界トップクラスの製錬技術、生産管理技術、環境保全技術を確立

生産能力（年産）電気銅：45万トン

南米・オーストラリア・東南アジアなどの鉱山からの銅原料と菱刈鉱山の金鉱石を製錬し、電気銅や金を生産。

ニッケル工場

日本で唯一の電気ニッケル/電気コバルト生産拠点

生産能力（年産）電気ニッケル：6万5千トン　電気コバルト：4.5千トン　硫酸ニッケル：2万7千トン

電気ニッケル、電気コバルト、硫酸ニッケルなどを生産。ニッケル工場で採用されているMCLE法*は、優れた工業生産技術として高い評価を受けており、世界的にも有数の生産効率を実現。

＊ MCLE：Matte Chlorine Leach Electrowinningの略。マット塩素浸出電解採取法。
マットおよびニッケル・コバルト混合硫化物を塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。

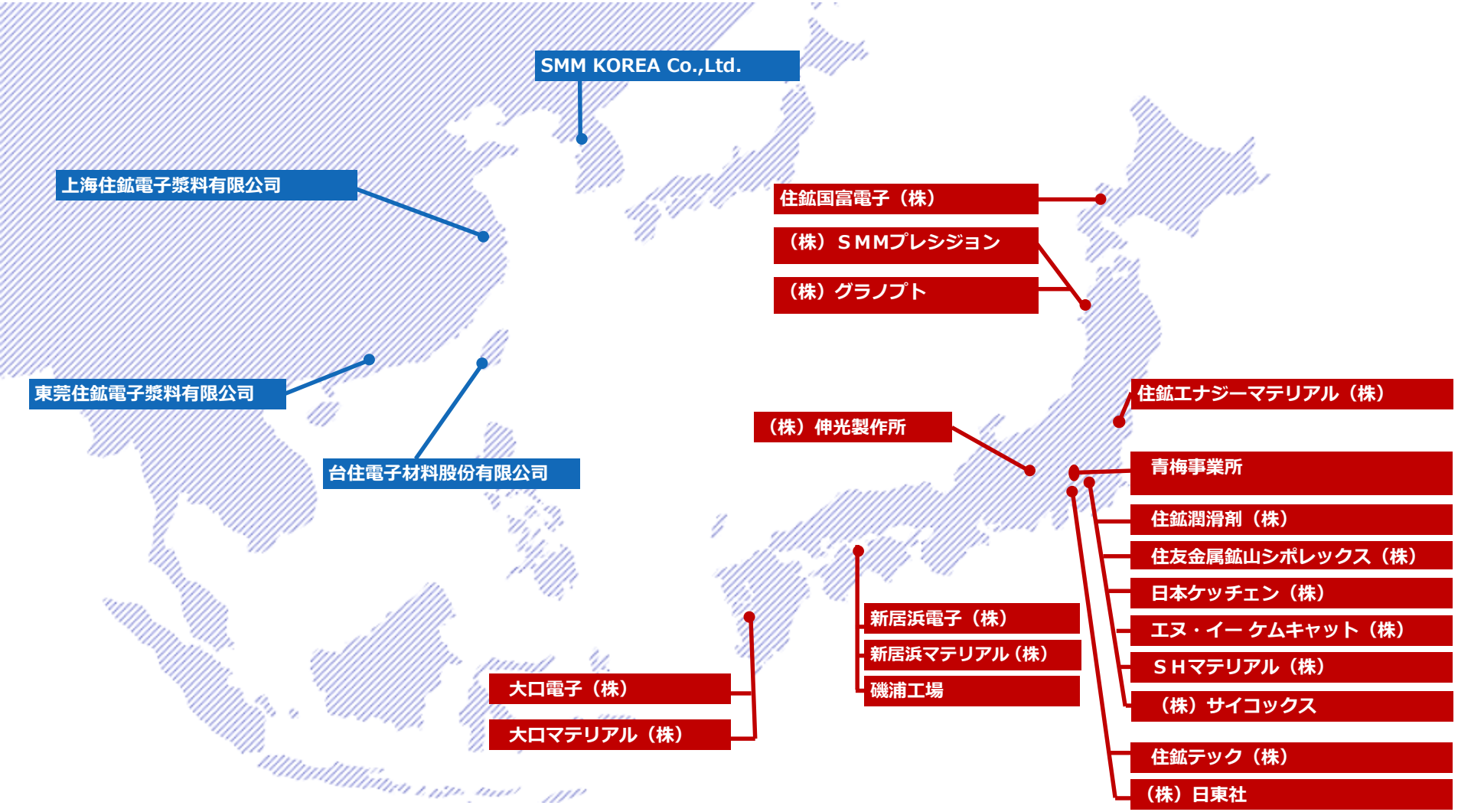
製錬事業：HPAL技術

HPAL：High Pressure Acid Leach(高圧硫酸浸出)
これまで回収が難しいとされていた、低品位の酸化鉱からニッケルを回収する技術。
当社は世界に先駆け、商業ベースでの実用化に成功。THPALとCBNCにて、
低品位の酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、
高品位のニッケル原料を生産している。

Coral Bay Nickel Corporation (CBNC)，
フィリピン

Taganito HPAL Nickel Corporation (THPAL)，フィリピン

材料事業：ビジネスネットワーク



材料事業：事業概要

４つの核となる機能性材料分野で製品を展開

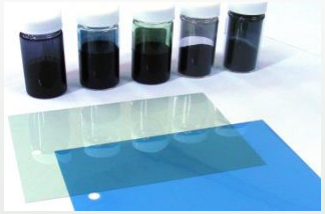
電池材料

水酸化ニッケル

ニッケル酸リチウム（NCA）

粉体材料

厚膜ペースト



熱線遮蔽材料

磁性材料

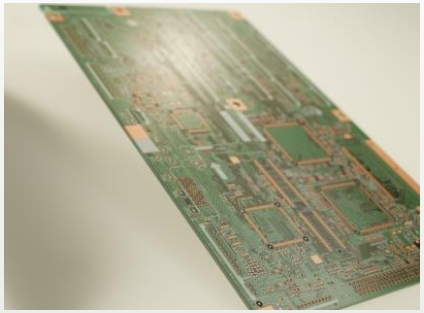
薄膜材料

結晶材料

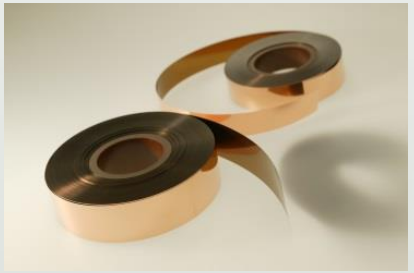
タンタル酸リチウム（LT）
ニオブ酸リチウム（LN）

光アイソレータ

パッケージ材料



プリント配線板



二層めっき基板

材料事業：電池材料

材料事業のターゲット

環境・エネルギー分野での成長

磯浦工場（愛媛県新居浜市）

電池材料のサプライチェーン

水酸化ニッケル → ニッケル水素電池 → ハイブリッド車

ニッケル酸リチウム → リチウムイオン電池 → 電気自動車

磯浦工場で生産する電池材料は二次電池の正極材として使われ、
ハイブリッド自動車や電気自動車向けに、
今後も需要の伸びが期待される。

経営戦略：当社の強み

～原料から一貫したサプライチェーン～

例)電子材料のサプライチェーン

鉱石⇒中間製品

タガニート HPALニッケル社（フィリピン）

低品位ニッケル鉱石を**HPAL技術**で製錬

ニッケル・コバルト混合硫化物

日本へ輸送

中間製品⇒金属

ニッケル工場（愛媛県）

播磨事業所（兵庫県）

硫酸ニッケルに加工

硫酸ニッケルに
加工後、次工程へ

金属⇒機能性材料

磯浦工場（愛媛県）

住鉱エナジーマテリアル（株）
楢葉工場（福島）

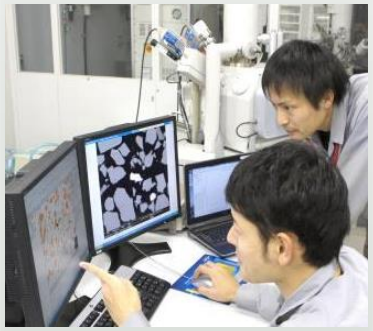
ニッケル系電池材料
(ニッケル酸リチウムなど)

自動車用
二次電池に

技術本部：研究開発

住友金属鉱山では4つの研究開発拠点を擁し、既存技術を進化させ、より競争力を高めると同時に、次世代の金属製錬技術、未来を切り拓く新規材料の研究開発を進めている。

新居浜研究所
【愛媛県 新居浜市】



電池研究所
【愛媛県 新居浜市】

材料研究所
【東京都 青梅市】

市川研究センター
【千葉県 市川市】

CSR： 別子銅山から受け継がれる住友金属鉱山のCSR

※CSR： Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任のこと。

明治時代、木炭用に伐採され、また製錬所から排出された亜硫酸ガスで一面荒れ果てた別子銅山。
住友は1894年から別子銅山で植林を開始し、100年経った現在、別子銅山は緑豊かな山に蘇った。
地球および社会との共存をめざした精神は、今の鉱山開発・工場操業にも受け継がれている。

明治時代、植林前の別子銅山

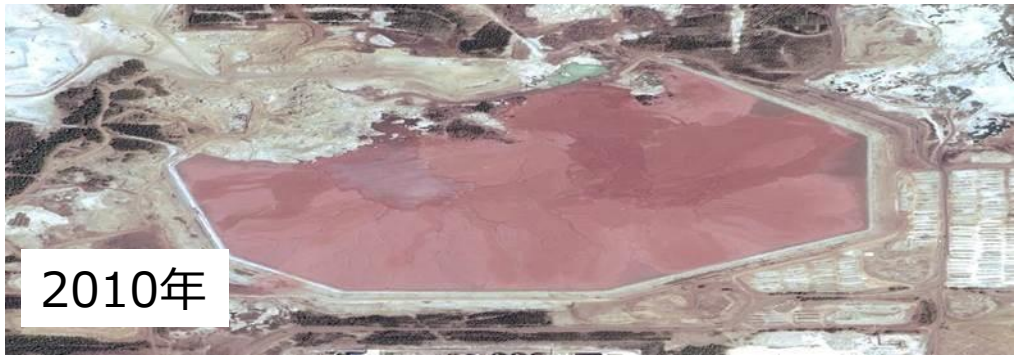
現在の別子銅山

「このまま別子の山を荒蕪するにまかしておくことは、天地の大道に背くのである。どうにかして濫伐のあとを償ひ、別子全山をあをあをとした姿にして、之を大自然にかへさねばならない」―伊庭貞剛（第二代住友総理事）

CSR： 別子銅山の精神を引き継ぐ活動

フィリピンにおける緑化活動
～テーリングダム（※）の環境保全・再生～

※テーリングダム：HPALにおいて有価金属を回収した残渣を無害化し堆積しておく場所



コーラルベイニッケル社は
フィリピン環境天然資源省による
「鉱物産業環境大統領賞」を
5年連続で受賞

3．業績の進捗と株主還元

菱刈鉱山（鹿児島県：金鉱山）

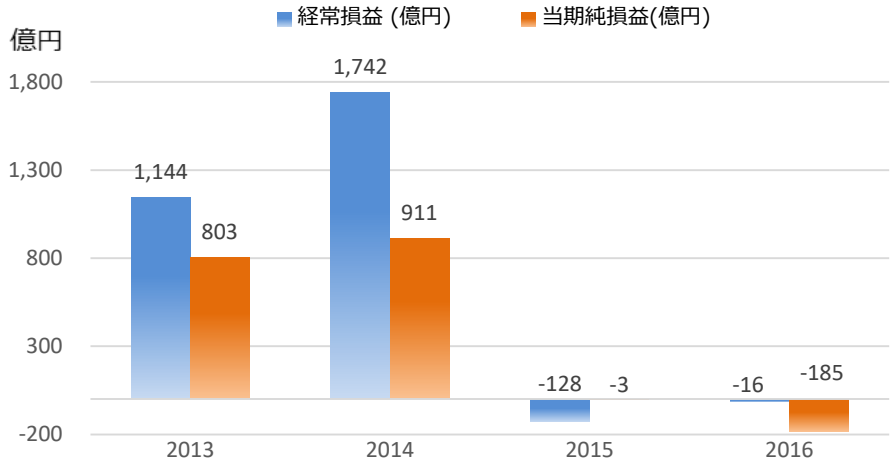
業績推移

※2019年2月発表の2018年度業績予想に基づく

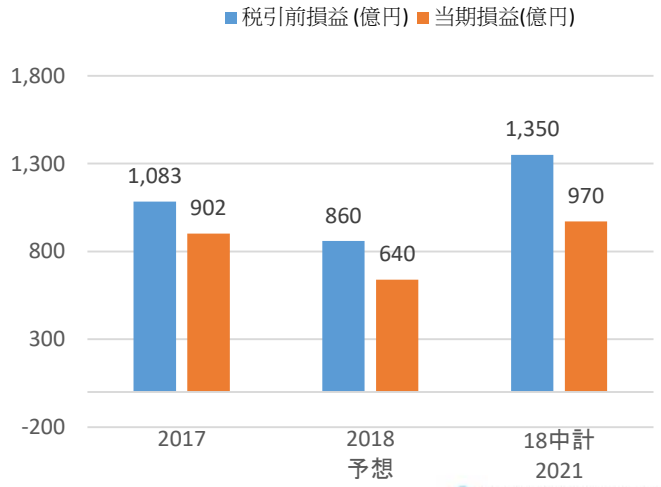
＜日本基準＞	2013	2014	2015	2016
経常損益 (億円)	1,144	1,742	−128	−16
当期純損益(億円)	803	911	−3	−185
Cu価格　($/T)	7,104	6,554	5,215	5,154
Ni価格　($/lb)	6.5	7.6	4.7	4.6
Au価格 ($/Toz)	1,327	1,248	1,150	1,258
為替 レート(円/$)	100.2	109.9	120.2	108.4

＜IFRS＞	2017	2018 予想	18中計 2021
税引前損益 (億円)	1,083	860	1,350
当期損益(億円)	902	640	970
Cu価格　($/T)	6,444	6,311	6,500
Ni価格　($/lb)	5.1	5.7	7.0
Au価格 ($/Toz)	1,285	1,244	1,300
為替 レート(円/$)	110.9	110.9	105.0

＜日本基準＞



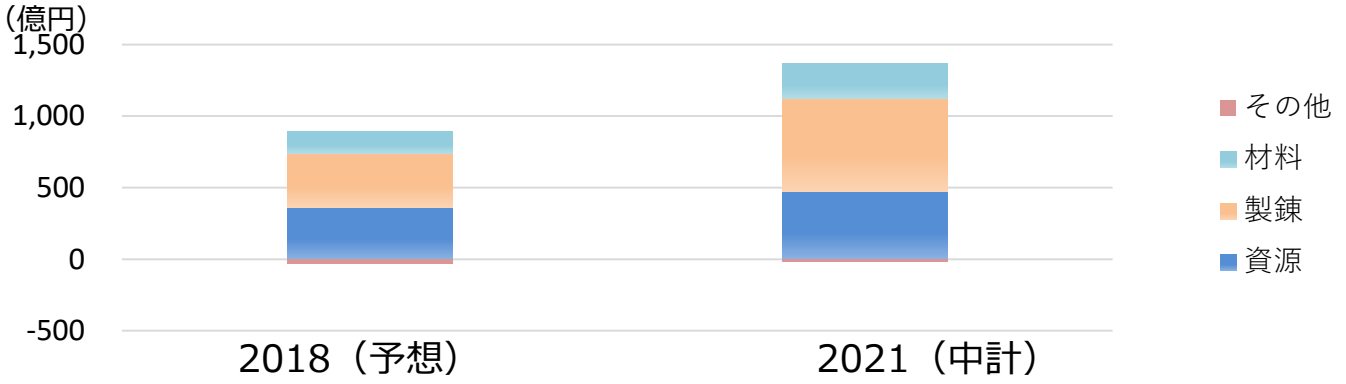
＜IFRS＞



2018年度　業績予想

売上高：　9,090億円　　**税引前利益：860億円**　（単位：億円）

		2018 予想	2021 （18中計試算）	増　減
セグメント損益	資源	360	470	110
	製錬	380	650	270
	材料	150	250	100
	その他	-30	-20	10
税引前損益		860	1,350	490



※2019年2月発表の2018年度業績予想に基づく

株式情報

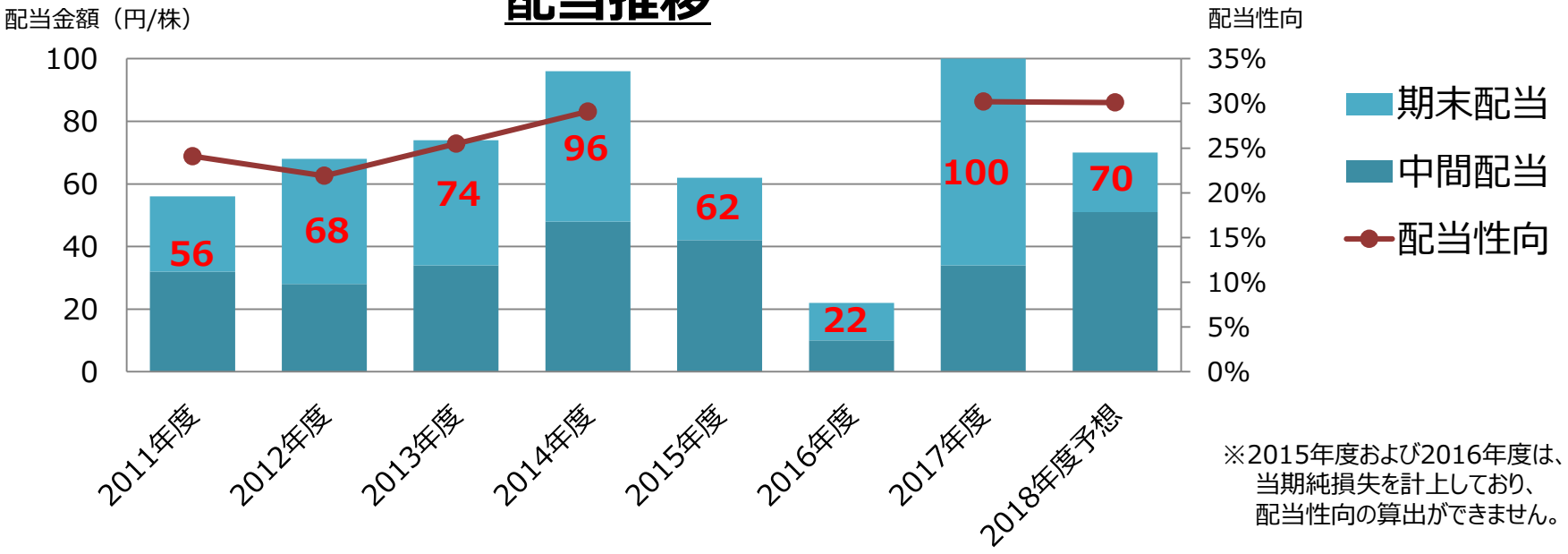
決算日	3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京（東証１部）
証券コード	5713
株式売買単位	100株
株式の状況	発行可能株式総数：500,000,000株 発行済株式の総数：290,814,015株

株価	3,292円/株 (2019年3月27日 終値)
時価総額	9,574億円 (2019年3月27日 終値ベース)
配当利回り（※）	2.13%
PBR（※）株価純資産倍率	0.86倍
PER（※）株価収益率	14.13倍
EPS（※）１株当たり当期純利益	232.90円

※業績・配当は、2018年2月発表予想値、株価は2019年3月27日終値に基づき算定

配当情報

配当推移

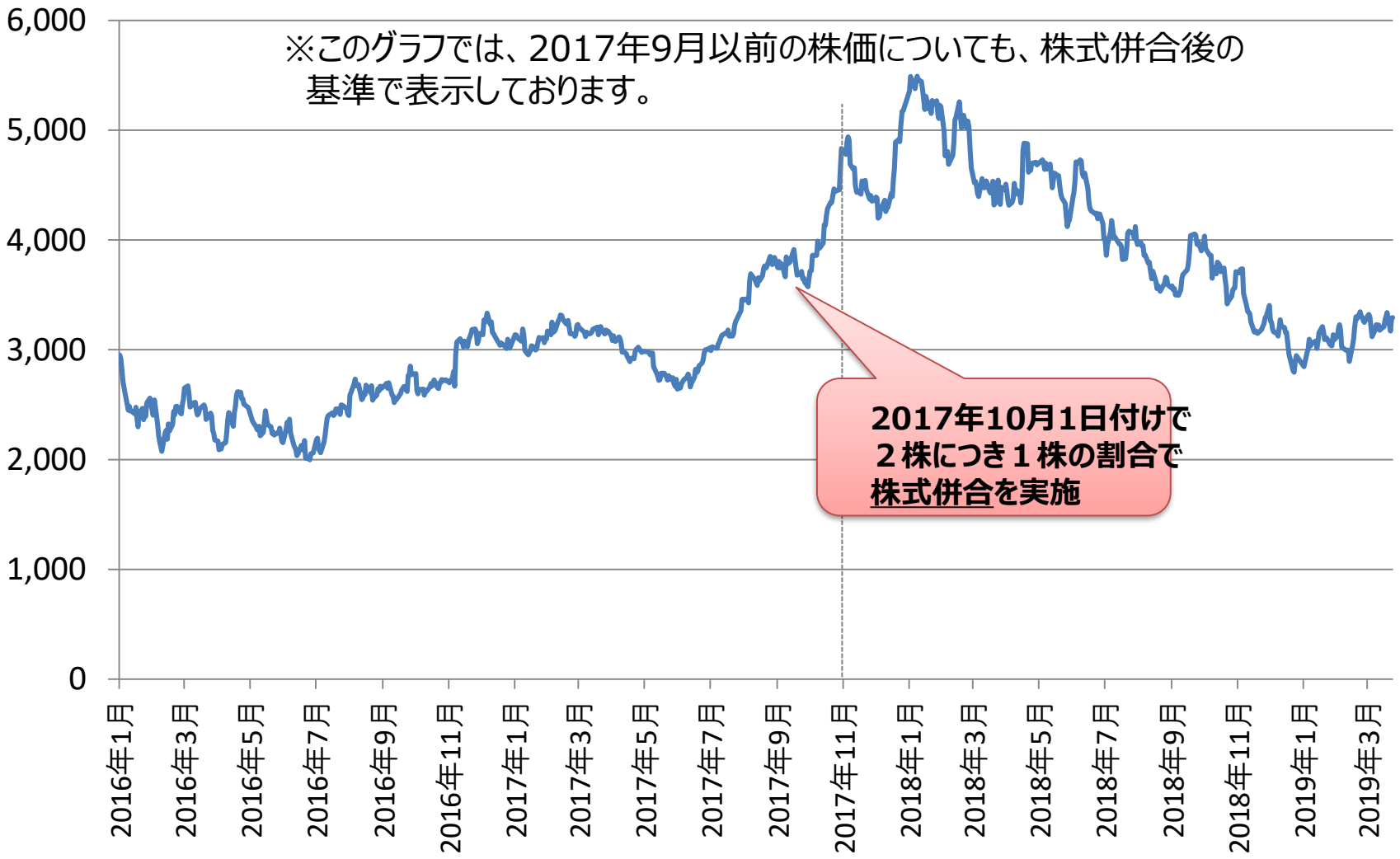


※2015年度および2016年度は、
当期純損失を計上しており、
配当性向の算出ができません。

＜配当方針＞　・業績連動に基づく配当
・連結配当性向は、30%以上を維持（2018まで）
→18中計では、連結配当性向を、35%以上に引き上げ

（注）2017年10月1日付けで株式併合（２対1の割合）を実施したため、それ以前の1株当たり配当金は株式併合後の基準で算定・表示しております。

株価推移


（円/株）
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
※このグラフでは、2017年9月以前の株価についても、株式併合後の
基準で表示しております。
2017年10月1日付けで
２株につき１株の割合で
株式併合を実施
2016年1月
2016年3月
2016年5月
2016年7月
2016年9月
2016年11月
2017年1月
2017年3月
2017年5月
2017年7月
2017年9月
2017年11月
2018年1月
2018年3月
2018年5月
2018年7月
2018年9月
2018年11月
2019年1月
2019年3月

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社